

入 札 公 告

学校法人 河西学園 が発注する 甲府大里幼稚園増築工事 は、一般競争入札により行いますので、入札参加資格について公告します。

令和2年7月10日

学校法人 河西学園
理事長 河西正傳

1 工事の概要

- (1) 工 事 名 甲府大里幼稚園増築工事
- (2) 工事場所 山梨県甲府市大里町 4338-1 番地
- (3) 構 造 鉄筋コンクリート造2階建
- (4) 延 面 積 887 m²
- (5) 工 期 令和2年9月 ～令和3年3月30日
- (6) 予定価格 事後公表
- (7) 対象工事 建築工事（外構工事を含む）、電気設備工事及び機械設備工事
（既存昇降口の取り合い部分の改築）（その他付帯工事）

2 一般競争入札の参加資格

山梨県における建設工事（建築一式）の競争入札参加制度を受けている者のうち、次に掲げる条件を満たし、かつ 学校法人 河西学園 による対象工事に係る入札参加資格の確認を受けた者。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 山梨県内に本店を有し、現在山梨県における入札参加資格（建築一式工事）の等級がAであり、直近の経営事項審査の結果が、建築一式に係る総合評定値（P）が850点以上及び経営状況分析評点（Y）が700点以上であること。また、JISQ9001:2000(IS09001:2000)の認証を必要とする。なお、審査登録機関は、財団法人日本適合性認定協会又は同協会と相互認証している認定機関に認定されている審査登録機関から認証されていること。
入札参加資格申請時に認証の写しを提出すること。
- (3) 元請として請け負い、平成22年4月1日以降に完成、引き渡し済みの建築一式工事で、次の（1）から（5）に掲げる要件をすべて満たす施工実績を有すること。
 - (1) 用 途 福祉施設、庁舎、学校、共同住宅これらに類する施設
 - (2) 工事種別 新築、改築、増築
 - (3) 構 造 鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
 - (4) 規 模 1棟の延床面積が800 m²以上
 - (5) 金 額 1件の工事請負額が1億円以上
- (4) 技術者の配置について、次に掲げる条件をすべて満たすこと。

- (1) 建設業法（昭和24年法律第100号）に基づく適正な技術者1名を専任で配置できること。なお、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する1級建築施工管理技士又は、同等以上の資格を有する者とする。
- (2) 配置する技術者は、当該建設業者と直接かつ恒常的な雇用関係（入札参加資格確認申請の日以前に3か月以上の期間、継続した雇用関係があること。）がなければならず、配置技術者の変更は、死亡、傷病又は退職等、発注者が認める理由のほかは、原則として工事完成まで認めない。
- (5) 対象工事に係る設計業務等を受託した者でなく、また当該受託者と資本又は人事面において関連がないこと。
設計監理受託者 カワニシ建築設計事務所
住 所 山梨県甲府市伊勢4丁目40-5
電 話 055-233-7850
- (6) 入札日以前6か月以内に手形及び小切手の不渡りを出した者でないこと。
- (7) 入札の日において不渡りによる取引停止処分を受けてから2年を経過しない者でないこと。
- (8) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続き開始の申立てが、なされている者（更生手続き又は民事再生手続きの開始決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (9) この公告の日から入札の日までの間に、山梨県又は甲府市から指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (10) この工事の公告の前日1月間に、山梨県発注工事において5.5点未満の工事成績評定通知を受けていない者であること。
- (11) 山梨県税、甲府市税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
入札参加資格申請時に納税証明書（写）を提出すること。（発行日3か月以内）

3 入札参加資格確認資料等作成要領の配布

参加希望者は、会社名・担当者名を明記の上、カワニシ建築設計事務所 に e-mail（ k-sekkei@vmail.plala.or.jp ）で 申し込むこと。

24時間以内に e-mail で配布する。（送付されない場合は、電話にて確認すること。）

4 入札参加資格審査申請書の受付期間及び提出方法

(1) 受付期間 令和2年7月11日（土）～令和2年7月20日（月）（必着）

(2) 提出書類

- ・ 入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料（様式1，2）
（質問用応答の e-mail アドレスを記載すること）
- ・ 建設業許可証明書（許可を受けている建設業の種類、許可番号、許可年月日が明記され、証明日付が3か月以内のもの）
- ・ 同種工事の施工実績
- ・ 配置予定技術者の資格証明書（写）及び経験履歴
- ・ 直近の経営事項審査結果通知書（写）

- ・返信用封筒（長 3 号封筒に「速達」扱いとして切手を貼付し、宛先を明記すること。）
 - ・その他必要書類
- (3) 提出方法 学校法人 河西学園 甲府大里幼稚園
〒400-0053 甲府市大里町 4338 郵送（書留郵便）すること。
- (4) 留意事項
- ①申請書及び資料の作成に係る費用は、提出者の負担とする。
 - ②提出された資料等は返却しない。
 - ③提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。
 - ④期限までに申請書及び資料を提出しない者、又は入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することはできない。

5 入札参加資格の審査結果通知及び設計図書の配布

- (1) 入札参加資格の確認結果は、令和 2 年 7 月 2 9 日（水）に通知する。
（e-mail 及び書面）
- (2) 設計図書の配布
- ① 配布日 令和 2 年 7 月 3 0 日（木）
 - ② 配布方法 e-mail による配布とする。
・入札参加資格申請により参加資格を認められた者のみに配布する。
配布された設計図書は今物件の入札見積に使用するものとし落札者以外は廃棄するものとする。
 - ③ 現場説明 なし
・現地調査 必要に応じあらかじめ設計監理者 の許可を得た上で、
現地調査を行うことができる。

6 問い合わせ先

- (1) 入札参加資格確認資料等の記載方法に関する事項
カワニシ建築設計事務所 河西 聡
電話 0 5 5 - 2 3 3 - 7 8 5 0
Fax 0 5 5 - 2 3 3 - 7 8 5 7
- (2) 設計図書の内容に関する事項
- 質問期限 令和 2 年 8 月 1 4 日（金）（e-mail excel ファイル箇条書に限る）
までに、随時受け付ける。質問は各社 1 回にまとめて行うこと。
質疑事項がない場合も、その旨 e-mail にて送付すること。
- 回答方法 質問が重複した場合整理して、8 月 1 9 日（水）を期限として随時全社へ
e-mail にて回答する。
- 送付先 カワニシ建築設計事務所 担当 秋山 k-sekkei@vmail.plala.or.jp

7 苦情の申し立て

- (1) 入札参加資格確認資料を審査した結果、入札参加資格がないと認められた者には、「入札参加資格確認通知書」にその理由を付して通知する。
- (2) 入札参加資格がないと認められた者が、その理由について詳細な説明を求める場合には令和2年8月3日(月)までに、学校法人 河西学園 甲府大里幼稚園にFAX(任意様式)にて質問書を提出すること。
FAX 055-242-6580
- (3) 学校法人 河西学園は、(2)の手続きにより詳細な説明を求められたときには、令和2年8月5日(水)までにFAXにて回答する。

8 入札日程等

- (1) 入札日
令和2年8月25日(火) 午前10時30分から
- (2) 入札場所
学校法人 河西学園 甲府大里幼稚園
〒400-0053 甲府市大里町4338 電話 055-241-0100
- (3) 入札方法
落札者の決定に当たっては入札金額の10/100に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の100/110相当する額を入札すること。
- (4) 入札の無効
この公告に示した入札参加資格のない者の行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、入札参加資格のあることを確認された者であっても、入札時において「2」に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者の入札は無効とする。
- (5) 入札回数 2回とする。
- (8) 入札に際し、工事費内訳書を提出するものとし、提出する入札書にこれを添付しておこなうものとする。工事費内訳書は本工事内訳書の様式に準じて作成し、数量、単価、金額等を明らかにすること。なお、本工事費内訳書において、数量又は単位の明示のない項目については明細書又は単価表を添付すること。
- (9) 入札参加資格があることを確認した旨の通知の写しを持参すること。
- (10) 入札参加者は、競争契約入札の心得及び仕様書等を熟読し、これを遵守すること

10 落札者決定方法

落札者の決定にあたっては、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

9 支払条件

・前払金 30% 以内

(東日本建設業保証株式会社との前払金保証契約の締結を条件とする。)

- ・出来高30%時 請負額の25%
- ・出来高60%時 請負額の55%
- ・精算払い 完成引渡し後1か月以内。ただし、全ての検査項目の修正工事完了後

10 その他

- (1) 最低制限価格 なし
- (2) 入札保証金 免除する。
- (3) 契約保証金 納付を要する(契約金額の10/100以上)。ただし、利付国債の提供又は、金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (4) 契約は山梨県建設工事請負契約書に準ずるものとする。
(民間(旧四会)連合協定工事請負契約約款を用いる。)
- (5) 入札参加資格確認資料作成の係る説明会及びヒアリングは行わない。
- (6) 2(5)に示した「当該受託者と資本又は人事面において関連がないこと」とは、次のア又はイに該当する者ではないものであること。
 - ア 当該受託者の発行済み株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資総額の100分の50を超える出資している建設業者
 - イ 建設業者の代表権を有する役員が当該受託書の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
- (7) 落札者は入札参加確認資料に記載した配置予定の技術者を対象工事の現場に選任で配置すること。
- (8) 入札参加資格の申請を行った者は、2(1)～(11)の要件を満たす者であることを誓約したものとみなす。
- (9) 入札に参加しようとする者は、談合を行ってはならない。また、契約後に談合の事実が明らかになった場合には、契約を解除することがあり、契約者は談合に対する違約金を支払わなければならない。
- (10) 災害その他の事情により、入札日時を延期することがある。
- (11) 提出された申請書及び資料は、当方において公表、又は無断で使用することはない。
- (12) 工事費内訳書は、あくまで参考資料として提出を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。